



The Quarterly Magazine of the
International Metalworkers' Federation

No.2 / 2009

METAL WORLD

第32回IMF世界大会

IMFニュース

金融危機で女性と家族に大打撃

スペシャル・レポート

全世界的危機と自動車・金属産業の
機構改革



www.imfmetal.org





書記長コーナー

危機を脱して 持続可能な世界へ

ユルキ・ライナ／IMF書記長
jraina@imfmetal.org

5月末にイエテボリで開かれたIMF大会は、団結と連帯、感動の行事となった。80カ国から集まった800人の代議員が、新しい指導部を全会一致で選出するとともに、意欲的なアクション・プログラムを採択し、20年にわたってIMF書記長を務めたマルチェロ・マレンタッキに別れを告げた。

マルチェロの後を簡単に引き継げる時期ではない。深刻な金融・経済危機の真ただ中で、世界中の金属労組が組合員の雇用を確保しようと闘っている。同時に加盟組織は、21世紀の国境なき世界の課題に取り組むために、IMFに新風を吹き込みたいと考えている。

第1の課題は、危機から立ち上がり持続可能な未来に向かうことである。労働組合は変化の原動力になることができるか。

規制緩和と金融投機と拝金主義に基づくグローバル化モデルの破産が宣告され、変化をもたらす歴史的なチャンスが到来している。私たちのモデルは、社会的公正、貧困撲滅、公正な貿易・投資ルール、質の高い雇用を真の開発課題に掲げるモデルである。

同時に、大規模な刺激策、産業を存続させるための融資、失業の危険にさらされた労働者への支援を確保するためにも、政府に圧力を加え続けなければならない。社会的セーフティーネットのない発展途上国は、特別な援助がなければ、危機を脱することができない。

地球気候変動をめぐる交渉は、うまくいけば12月に新しい世界的な合意に至るだろう。IMFファミリーは、世界の金属労働者にとっても公正な協定を確保するために、このプロセスにおいて積極的な役割を果たしていく。

持続可能な低炭素未来は実現することができる。転換や効率改善、技術移転、訓練のための十分な時間が必要である。持続可能な新技術は新規雇用を生み出す可能性が大いにある。しかしグリーン・ジョブは、適正な労働条件と労働組合権に基づく質の良い雇用でなければならない。産業は脅威として示されることが多い。だが実際には、産業は経済の原動力であり、持続可能な未来に向けた解決策の一部である。

経済復興が始まったときに、失われた質の良い雇用の多くが不安定雇用にとって代わられる危険が大きい。労働組合が労働者を組織化して保護する基本的条件を保証するために、私たちは引き続き不安定雇用に対抗するキャンペーンを展開する。

あらゆる場所で、より多くの資源を組織化に投じなければならない。組合の力は今後とも、労働者を組織化し、労働協約を取り決め、苦境の際に団結できるかどうかにかかってくる。労働者による基本的権利の行使を認めがらな多国籍企業に、計画的に照準を絞る予定である。

多国籍企業で労働組合ネットワークを構築すれば、情報交換や共同行動によって、企業が活動場所にかかわらず適切に行動できるよう確保することができる。

コミュニケーション改善とネットワーク構築を通して、IMFファミリー全体を私たちの活動に関与させたい。そうすることによって、世界中で金属労働者とその家族の生活を改善するために全力を尽くす所存である。

メタルワールド

メタルワールドは年4回、IMFが、英語、ロシア語、日本語で発行しています。

IMF住所
54 bis, route des Acacias
CH-1227 Geneva
Switzerland
Tel: +41 22 308 5050
Fax: +41 22 308 5055
Email: info@imfmetal.org
Website: www.imfmetal.org

記事の見解は必ずしもIMFの見解とは限りません

会長: Berthold Huber

書記長: Jyrki Raina

編集長: Anita Gardner
agardner@imfmetal.org

ニュース編集長: Kristyne Peter
kpeter@imfmetal.org

ウェブ出版: Alex Ivanou
aivanou@imfmetal.org

本号への寄稿

Anne-Marie Mureau/IMF

Annette Lack/IF Metall

Arunasalam/IMF

Carina Cajander/IF Metall

Caroline Jacobsson/EMF

Elif Sinirlioglu/Birlesik Metal-Is

Elisabeth Edstrom/IF Metall

FES MEX

Erin Farley/IMF

Gunnar Strand/IF Metall

Hyewon Chong/KMWU

Irene Steindl/GMTN

Maria Backstrom/IF Metall

Maria Tiippana/IF Metall

Marie Ulmert

Masha Kurzina/IMF

Ron Blum/IMF

Suzana Miller/IMF

Valeska Solis/IMF

Cover photo : Marie Ulmert

デザイン: Nick Jackson
www.creativelynx.ch

表紙写真:Drukkerij Lannoo

CONTENTS



IMFニュース / 8ページ

シンター・メタルで組合攻撃

トルコのシンター・メタルで続く労働組合権侵害を受けて、IMFとEMFは共同で行動を要請している。

特集 / 12ページ

第32回IMF世界大会

5月のIMF世界大会に世界中から金属労働者が集まり、金融危機への労働組合の対応について討議するとともに、新アクション・プログラムを採択し、新しい指導部を選出した。

スペシャル・レポート / 18ページ

自動車産業の全世界的危機

自動車産業は真っ先に金融危機の影響を受けた部門の1つであり、この危機は労働者とその家族に大きな被害をもたらしている。

プロフィール / 24ページ

ユルキ・ライナ

労働組合は過去から多くの教訓を学ぶことができるが、同時に労働者の諸権利を求める闘いにおいて新技術も採用していかなければならない、と新IMF書記長は考えている。



国際金属労連 (IMF) 100ヶ国200を超える組織の2500万金属労働者の共同の利益を代表している。

IMFは鉄鋼、非鉄、鋳山、機械エンジニア、造船、自動車、航空宇宙、電機電子などの産業の現業・非現業労働者を代表している。

IMFは金属労働者の賃金、労働・生活状況の改善、金属労働者の諸権利が確実に尊重されることを目指している。

IMF本部はスイス・ジュネーブに置かれ、世界的な活動は下記地域事務所のネットワークによって調整されている。

アフリカ事務所

The Braamfontein Centre
Jorissen Street, Braamfontein
Johannesburg 2001 SOUTH AFRICA
Tel: +27 11 339 1812
Email: esao@imfmatal.org

南アジア事務所

Linz House, 159-A, Gutam Nagar
New Delhi, 100 049 INDIA
Tel: +91 11 2653 7125
Email: sao@imfmatal.org

東南アジア事務所

No. 10-3 Jalan PPJS 8/4
Dataran Mentari, Bandar Sunway
46150 Petaling Jaya
Selangor Darul Ehsan MALAYSIA
Tel: +60 3 56 38 7904
Email: seao@imfmatal.org

ラテンアメリカ・カリブ海

Avenida 18 de Julio N°1528
Piso 12 unidad 1202
Montevideo URUGUAY
Tel: +59 82408 0813
Email: jalmeida@imfmatal.org

CISプロジェクト事務所

Room 211. Str. 2, d 13, Grokholsky per.,
129010 Moscow RUSSIA
Tel: +7 495 974 6111
Email: pocis@imfmatal.org

不安定労働/4ページ

集団行動/6ページ

交渉/7ページ

メキシコ/7ページ

自動車/7ページ

人権・労働組合権/8ページ

IMFニュース/9ページ

出版物/10ページ

「東芝が労働協約の承認を拒否したため、FSPMI組合員はストに入った」

東芝のインドネシア子会社で権利侵害 / 8ページ

不安定労働

金融危機で女性と家族に大打撃

ドイツ：3月に欧州金属労連とIMFが計画したIGメタル主催の合同ワークショップの結果によると、女性の不安定雇用は家族と地域社会に深刻な影響を与えている。

女性中心の臨時・契約雇用が真っ先に削減されているため、女性は世界金融危機の影響を不釣り合いに大きく受けている。

このワークショップでは、不安定労働者の労働条件の低下が家族にいかほど深刻な影響を与えているかについても発表された。常用雇用に就いていないため、女性は出産を計画しにくく、賃金が少なく、病気や休暇のために休みを取ることができない。

ワークショップでは、「労働組合が女性不安定労働者のニーズに対応できるようにするには、組織機構において女性代表の改善を確保し、団体交渉で女性のニーズに重点を置かなければならない」と強調された。

2009年労働映画祭

ジュネーブ：第3回年次ジュネーブ短編労働映画祭では、世界中から寄せられた14本の組合・労働者関連映画が上映された。

この映画祭では、雇用平等を勝ち取るための不安定労働者の闘いが目玉となった。上映される映画のテーマは、韓国の非正規労働者の物語とそれらの労働者が意見を主張するために取った抜本的対策、インドにおける契約労働者の平等を求める闘い、テルアビブ郊外の放棄されたショッピング・モールで生活する移民労働者の苦闘、組合によるEPZ労働者組織化の成功例である。

不法移民のビルマ人漁師を取り上げた映画が、2009年の最優秀短編労働映画に選ばれた。この映画『捨て去られた労働者：ビルマ人移民漁師の苦況』は国際運輸労連が制作したもので、タイの10億ドル輸出水産業で働く移民の虐待を明るみにしている。

この行事は6月16日にジュネーブで催され、すべてのグローバル・ユニオン・フェデレーションとITUC、TUACが主催した。詳しくは下記の映画祭ウェブサイトを参照：

<http://www.labourfilmshorts.org/>

労働者がILOに不安定労働者の権利改善を要求

ジュネーブ：IMFは他のグローバル・ユニオンと協力して、ILOの国際労働総会（ILC）開催中の6月11日に特別フォーラムを開き、不安定労働者が被っている数々の労働権侵害に代議員の注意を引きつけた。

韓国民主労総のシン・スンチョルが、韓国の派遣労働者が労働組合加入や使用者との交渉を認められていない実態について説明した。続いて韓国金属労組キリョン支部のキム・ソユンが代議員に、キリョン電子の状況に関する最新情報を伝えた。キリョン電子では、不安定労働者が正規雇用の身分を

求めて、もう1,400日以上前から長期に及ぶ（時には暴力的な）闘争を展開し、ストライキを続けている。

韓国の経験は、企業が使用者としての責任を回避して労働者にリスクを転嫁するために、世界中でどのように行動しているかを示す実例である。IMFのジェニー・ホールドクロフトが、「不安定労働の激増は、労働者の組合加入権・団体交渉権を弱体化させるものであり、賃金・労働条件に破壊的な脅威をもたらすと労働組合は考えている」と説明した。

出席したILC代議員は、不安定労働者の権利の重視に支持を表明するとともに、不安定労働に支配される雇用環境において、どうすれば結社の自由に対する権利と団体交渉に関する条約第87号および第98号を効果的に適用できるか再検討した。

エレクトロニクス企業は労働者の諸権利を承認せよ

オランダ：世界の主要な有名エレクトロニクス・メーカーの多くが5月に開催した円卓会議で、IMFはNGOとともに各社に対し、労働組合に対する敵対的な態度を撤回し、労働者の諸権利を尊重するよう要求した。

makeITfairとGoodElectronicsネットワークが主催した円卓会議の目的は、世界の主要な有名エレクトロニクス企業と、この産業の労働基準を改善する方法をめぐって議論できるようにすることだった。

コンピューター、携帯電話その他のエレクトロニクス製品の生産現場では、劣悪な労働条件が広く見られる。このような状況をもたらしている原因は数多くあり、複雑な生産チェーン、外部委託、急速な製品開発、労働組合の不在、労働法の不十分な実施などが挙げられる。

IMFと欧州金属労連、労働組合、労働権NGOは業界に対し、労働基準を改善して職場で労働者に発言権を与えるうえで、労働組合が中心的役割を果たすことを認識するよう強く要請した。

集団行動

クレミコフツィ工場閉鎖に対する抗議が続く

ブルガリア：労働者はブルガリアのクレミコフツィ鉄鋼工場閉鎖に引き続き抗議した。同工場では、6月に従業員4,900人



第3回年次ジュネーブ短編労働映画祭に集まった人々
写真：アレックス・イワーノウ/IMF

不安定労働に対抗する世界的行動

IMF加盟組織は、10月3～10日の不安定労働に対抗するグローバル・アクション・ウィークに結集する。この週には10月7日に、グローバル・ユニオン・フェデレーションと国際労働組合総連合の全加盟組合の支援で、デーセント・ワーク世界行動デーも実施される。

詳細については下記サイトを参照：

www.imfmetal.org/precariouswork

のうち約1,900人が解雇された。

工場の労働者を代表するIMF加盟組織の金属労連、CIポドクレーパおよびメタリシーは、ブルガリア当局の無策を非難するとともに、政府に対し、クレミコフツィの労働者に（昨年11月からの）未払賃金を支払い、失業する労働者に補償を提供するよう要求した。

IMFはブルガリアの同僚を全面的に支援する。IMFはブルガリア経済・エネルギー大臣への書簡の中で、政府が「工場



ブルガリアの組合は3月にソフィアでデモを行い、クレミコフツィ工場の雇用保護を政府に要求した。

写真：メタリシー



2万人の船舶解撤労働者がアランでストに入り、賃金カットに抗議した。

写真：ASSRGWA

閉鎖を回避するために必要なすべての措置を講じ、関連労働者とその家族、国全体のために通常運転を確保する」よう要求した。

ハンガリーの労働組合が大規模な金融危機抗議デモを実施

ハンガリー：ハンガリーにおける世界金融危機の深刻な影響に対応して、4月18日に労働者が行動を起こした。ここ数カ月間に57社で6,400人近くの労働者が仕事を失った。

IMF加盟組織のハンガリー金属労連を含む組合は、ハンガリーの租税・年金・社会福祉制度に悪影響を及ぼす少数党政府提案の措置に抗議している。組合側は首相に対し、税制改革案を撤回するとともに、経済的利益だけでなく従業員・年金受給者の福祉も考慮に入れるよう要求している。

インドの船舶解撤労働者がストに勝利

インド：アランで2万人を超える労働者が賃金カットに抗議して3月にストを実施し、新しい船舶解撤組合が自らの力を試した。新たに結成・登録されたアラン・ソシヤ船舶再利用一般労組の指導下で労働者がストに入り、労働者の賃金を1日330ルピー（4.00ユーロ）から225ルピー（3.38ユーロ）に削減しようとする使用者・請負業者の画策に抗議した。

世界有数の危険な産業で、造船所の使用者は最近の世界経済危機に乗じて、さらに労働者を搾取しようとしている。

使用者側は組合役員による造船所への立ち入りを阻止するために差止命令を得ようとしたが、結局、労働者の要求を飲むしかなく、新設組合にとって重要な勝利となった。

交渉

春闘で金融危機の影響に対抗

日本：IMF加盟組織の全日本金属産業労働組合協議会（IMF-JC）は、このたびの2009年春闘で労働者の給与水準維持に成功した。

しかし、多くの使用者が減産や雇用削減を実施しており、賃上げやボーナスの保証を拒否している。

「労働者の意志と活力は、現在の危機を切り抜け、より明るい未来を切り開く鍵だ」と、西原浩一郎IMF-JC議長は声明で述べた。

交渉期間中に東京で数千人が集会を開き、企業が給与を引き上げて世界金融危機からの回復を促進するよう要求した。

メキシコ

議会代表団がメキシコ訪問へ

全世界：世界各国の国会議員、政策立案者および組合指導者はフェリペ・カルデロン・メキシコ大統領に対し、「メキシコ全国鉱山・金属・関連労組（SNTMMSRM）の組合員をめぐる最近の殺害事件と進行中の拘留や嫌がらせについて議論するために会談せよ」という要請に応じるよう求める。

7月に、メキシコの主要な貿易相手国から約50人の労働組合指導者と国会議員がハイレベル実情調査団に参加する。代

表団は5日間で、メキシコ政府当局者、各国の駐メキシコ大使、鉱山労組の組合員、暴力の犠牲となった組合員の遺族と会談する。

このミッションは、SNTMMSRM組合員に対する暴力の激化に対応して派遣される。組合員の多くは、国内最大・最有力の鉱山会社グループ・メヒコが所有する鉱山で、22カ月以上前からストを実施している。

代表団はメキシコ政府に対し、グループ・メヒコによるSNTMMSRM壊滅キャンペーンへの支援をやめ、政府によって違法に差し押さえられた組合口座すべての凍結を解除し、SNTMMSRM組合員に対する犯罪の責任者全員を起訴するよう要求する。

この代表団は、IMF、国際化学エネルギー鉱山一般労連（ICEM）、全米鉄鋼労組（USW）およびSNTMMSRMが共同で組織する。



会社側がいくつかの労働者の要求に同意したため、現代インド労働者はストを終了した。

写真：HMIEU

自動車

現代インドのスト終結で組合が勝利

インド：現代自動車インド法人（HMIL）のインド人労働者と現代自動車インド従業員組合（HMIEU）の組合員は、タミル・ナドゥ州地方労働監督官の調停により、経営側がいくつかの労働者の要求に同意したことを受けて、作業停止とハンガーストライキを中止した。

1,300人を超える労働者が4月20日にストに入り、賃金・労働条件の改善と労働権侵害の停止、HMIEUの団体交渉権の承認を要求した。5月6日に900人のスト参加者が逮捕され、闘争が激化した。

IMF加盟組織は同社による労働者の虐待に抗議し、怒りの書簡や韓国の現代本社での集会・デモを促した。

HMILはストを終わらせるために、組合の要求憲章に応じ、投獄されたスト参加者を釈放して職場復帰を認め、ストを組織した労働者20人の懲戒停職を撤回し、組合との交渉を開始することに同意した。

人権・労働組合権

メキシコで有名な社会運動家が暗殺

メキシコ：国際労働界は、労働権・人権擁護者のマヌエル・アロヨ・ガルバン博士の死を悼み、即刻かつ透明な調査を要求している。

IMFはメキシコ当局に対し、5月29日にチワワ州シウダードファレスでマヌエル・アロヨ・ガルバン博士が暗殺された事件の緊急調査を要求している。

アロヨ博士は、労働者の権利に関する一連のプロジェクトやマキラドーラの労働条件に関する調査でIMFと協力した。シウダードファレス自治大学の社会学教授で、長年にわたってさまざまな社会正義団体に関与してきた。

44歳のアロヨ博士はシウダードファレスの街頭で頭を6発撃たれたが、犯人はまだ捕まっていない。メキシコ連邦区のフリードリヒ・エーベルト財団によると、アロヨ博士

は過去2年間に殺害された7人目の大学教授である。被害者は全員、非政府組織活動や人権・労働権プロジェクトにかかわっていた。



5月29日にマヌエル・アロヨ・ガルバンが暗殺された。

シンター・メタルで組合攻撃

トルコ：IMFと欧州金属労連はシンター・メタルへの合同書簡で同社に対し、トルコのドゥドゥル組織工業地帯における労働者・労働組合の権利侵害を直ちに停止するよう要求し、組合活動を理由に解雇された労働者の即時復職を求めている。

2008年12月、同社経営陣は、労働組合活動に関与した38人の労働者を虚偽の理由で解雇した。数日後、使用者は残った労働者に工場への立ち入りを認めず、労働者のうち312人を解雇した。そのほとんどが労働組合員であることを同社は知っていた。

労働省は、「350人の労働者を解雇した理由は、使用者の主張とは違って経済危機ではなく、労働組合員だったからだ」という組合側の主張を支持した。

同社は、フォード、フィアット、BMW、ダイムラーなど自動車メーカー数社が生産する車両向けに部品を供給している。

詳細については下記サイトを参照：

www.imfmetal.org/sintermetal



シンター・メタルの労働者は2009年1月6日にデモを行い、解雇された組合員の復職を要求した。

写真：ビルレシク・メタル・イス

東芝のインドネシア子会社で権利侵害

インドネシア：東芝家電製造インドネシア社でIMF加盟組織インドネシア金属労連（FSPMI）の組合員700人以上がストを実施している件で、5月に状況が激化し、警察と雇われた暴漢30人が同社前でスト参加者を攻撃した。

FSPMI組合員は、労使双方が署名した労働協約の承認を会社側が拒否したため、4月16日からストを実施している。インドネシア政府が解雇の脅しを撤回するよう厳しい勧告を出したにもかかわらず、東芝は工場の選出労組幹部15人も解雇した。



インドネシアの加盟組織ロメニックは、東芝でストライキ中のFSPMI組合員との連帯を表明した。

写真：ロメニック

同社は4月24日に全従業員に書簡を送り、ストに参加した者は解雇すると伝えた。その後、同社はスト参加者全員の健康保険を停止した。

IMFは争議解決に向けて、日本およびインドネシアの加盟組織と緊密に協力している。

IMFニュース

IMFがウェブサイトを一新

全世界：第32回世界大会を控えて、IMFは新しいウェブサイト（www.imfmetal.org）を立ち上げた。

新IMFウェブサイトは、世界中の金属労働者・金属労組に影響を与える問題に関する定期的ニュースを率先して届け、連帯問題を目玉にしている。サイトの冒頭には、金属部門で労働者の諸権利の弾圧が続いている「紛争地帯」を示す世界地図が掲載されている。

新しいウェブサイトはナビゲートしやすく、IMF産業部会と地域事務所に関するセクションが設けられている。IMFグローバルでは、輸出加工区、事務技術職労働者、貿易・雇用・開発をはじめとする主要活動分野について報告している。

自動車部門レポートや『メタル・ワールド』などのIMF出版物をダウンロードできる。利用者は、IMFやその歴史、組織機構、本部・地域事務所の詳細な連絡先に関する情報も入手できる。



新IMFウェブサイトには、IMFキャンペーンを強調する連帯セクションが新たに設けられている。

気候変動一力を取り戻す

オーストラリア：IMF鉄鋼部会は、先ごろ採択された鉄鋼部門気候変動方針に基づいて、3月に2回目の気候変動会合を開き、2009年12月にコペンハーゲンで開催される国連気候変動会議に備えた。

世界の排出を削減しようと試みた京都議定書は期限満了が近づいており、各国政府はコペンハーゲンで2012年から2020年までの新しい排出削減協定の締結に取り組む予定である。

国際レベルで気候変動に取り組むことが不可欠であり、労働組合は公正な取引条件を避けて平等な競争条件を保証する対応を求めている。

オーストラリアで開かれたIMF会合では、5地域から集まった鉄鋼組合が、財界首脳、閣僚、提携する労働組合、シンクタンク、環境関連NGOと議論し、パートナーシップを確立するとともに、この極めて重要な問題に関するIMFの取り組みをさらに発展させようと努めた。

会合の結果は、IMF世界大会で採択された決議第1号の基礎となった。この決議はIMFに、環境的・経済的・社会的に持続可能な産業への不可欠な移行において、雇用削減ではなく排出削減に関する労働者の見解を広めるよう要求している。

IMFフォード・ネットワークが国境を越えた連帯を構築

アメリカ：IMFフォード・ネットワークは4月にデトロイトで会合を開き、すべての地域を代表する12カ国・37人の代議員が参加、同社の生産チェーンで働く労働者の連帯を強化する方法について議論した。

成果として、ネットワークの調整能力の改善、国際枠組み協約に向けた進展、フォードおよびサプライヤーの労働者の組織化を支援する方法の模索、情報交換の促進が挙げられる。

参加者に、フォード・サプライヤーの労働者を巻き込んだ2つの重要な闘いに関する情報が提供された。これらの闘いは結果として得られた成果とともに、フォード経営陣に直接伝えられた。

1つは、英国ユニットの組合員であるピステオン労働者610人のための闘いだ。これらの労働者は直前の予告で解雇され、正当な解雇手当を支給されなかった。フォードの解雇条件をも上回る成果が得られ、フォードでの雇用を検討される権利も獲得した。

タイでは、IMF加盟組織TEAMとICEMに加盟する石油化学労連のゴム労働者が、シャム・ミシュランでの2カ月に及ぶ争議に参加する労働者を強力に支援した。この争議は労働協約の締結によって4月28日に解決し、投獄されていた労働者20人が釈放されるとともに告訴がすべて取り下げられ、5月に規定のボーナスが支給された。

IMF、OECD鉄鋼委員会で人員削減を糾弾

全世界：6月にパリで開かれた経済協力開発機構（OECD）鉄鋼委員会に、主要鉄鋼生産国のIMF代表、政府当局者および業界代表が集まった。

世界経済危機の結果、ほとんどすべての経済で、鉄鋼の生産、消費、価格、貿易および雇用が激減していることが報告された。

業界代表からのコメントに応じて、IMFは「労働組合の考えでは、大規模な人員削減や給付削減によって現在の危機の負担を労働者に押しつけてはならない」と参加者に伝えた。鉄鋼部門の使用者は、先ごろの需要期にはなかなか従業員に報酬を与えなかったが、現在の危機に対応して直ちに給付を引き下げようとしている。

IMFの提出物も含めて、委員会へのすべての提出物は、下記のOECDウェブサイト公表されている：

www.oecd.org/sti/steel

船舶解雇労働者の搾取を阻止せよ

ヨーロッパ：IMFと欧州金属労連は欧州委員会への共同提案の中で、世界有数の危険な産業である船舶解雇を規制するために、独立機関の新設を要求している。

この提出物は、国際労働機関、バーゼル条約および国際海事機関が確立した自主的規範の失敗を受けて、義務的な法定基準も要求している。

現在のところ船舶解雇は、低賃金、国際安全衛生基準の不



インド・ムンバイの現場で働く船舶解撤労働者
写真：クリストフ・プレス

遵守、環境規制の不備を理由に、少数の発展途上国（主にアジア諸国）に集中している。

IMFとEMFは、船舶解撤に関する公の協議への提案の中で、船舶解撤労働者の労働条件を改善するために新しい措置を直ちに実施するよう要求している。

この提案はIMFウェブサイトに公表されている。

出版物

グローバル・ユニオン回復戦略

全世界：4月のG20ロンドン会合を前に、グローバル・ユニオン・フェデレーションは『世界を機能させる：グローバル・ユニオン回復戦略』という特別出版物を発行した。

この共同出版物は、すべてのグローバル・ユニオン・フェデレーションと国際労働組合総連合およびOECD労働組合諮問委員会による作業の成果である。

この出版物は、世界経済のさまざまな部門で雇用される労働者の意見を代弁する組合のビジョンを集めたものである。すべての組合が、「現在のグローバル金融システムを修正し、労働者とその家族に公正で持続可能なグローバル経済を提供する必要がある」という考えのもとに団結している。

英語版とフランス語版、スペイン語版があり、下記のグロ

ーバル・ユニオン・ウェブサイトからダウンロードできる：
www.global-unions.org

金融危機で労働者の諸権利に対する攻撃が激化

全世界：今年の労働組合権の侵害に関する国際労働組合総連合（ITUC）年次調査で実証されているように、全世界で労働組合権をめぐる状況が悪化しており、世界金融危機は雇用保障や所得だけでなく、労働者の諸権利をも脅かしている。

報告書によると、労働者の諸権利を守るために行動したことが原因で76人の労働組合員が殺害され、それよりもはるかに多くの人々が当局によって身体的な攻撃を受けたり、嫌がらせや威嚇、逮捕の標的にされたりした。

広範かつ深刻な反組合的慣行が残念ながら相変わらず見られる国々として、コロンビア、ビルマ、ベラルーシ、スーダン、ジンバブエ、スワジランド、イラン、パキスタン、フィリピンが挙げられる。ITUCの考えによると、今年はホンジュラスやグアテマラといった国々をこのリストに追加しなければならない。

この調査は、不安定な形態の雇用関係が基本的権利に影響を与えていることについても報告している。報告書は、特に

韓国、クロアチア、ポーランド、モンテネグロ、グルジア、ドミニカ共和国、エルサルバドル、ペルー、マレーシア、ベトナム、南アフリカ、チャド、モロッコの事例を確認している。

下記サイトで英語、ドイツ語、スペイン語、フランス語の報告書全文を閲覧可能：

<http://survey09.ituc-csi.org/>

IMF報告書を発表

ジュネーブ：IMF書記局と加盟組織の過去4年間の活動を取り上げた報告書を現在、IMF世界大会ウェブサイトからダウンロードできる。

加盟組合報告は国別報告をアルファベット順にまとめており、世界の金属労働者を取り巻く状況の寸評を提供している。IMF加盟組織は初めて、不安定労働者の状況と組合の対

応に関して具体的に報告するよう求められた。

書記局報告は2005～2009年のアクション・プログラムに基づき、IMF活動を詳しく報告している。この報告書は、成功例を分析するとともに、金属労働者の賃金や労働・生活条件の改善に対する残った課題を概説している。

ダウンロードは下記サイトで：www.imfmetal.org/Congress2009



日程 2009年

7月

28-31日

貿易協定が雇用に及ぼす影響に関するIMFセミナー
チリ・サンティアゴ

8月

12-13日

CARICOM貿易協定に関するセミナー
キュラソー

24-25日

ラテンアメリカ・カリブ海地域IFAセミナー
ブラジル・サンパウロ

31日-9月4日

SKF会合
イタリア・トリノ

9月

17-18日

第2回組合構築・団体交渉セミナー
スイス・ジュネーブ

28日-10月1日

モロッコへのIFA監視・TNCネットワーク構築ミッション
モロッコ

10月

3-10日

不安定雇用に対抗するグローバル・キャンペーン

7日

ディーセント・ワーク世界行動デー

29-30日

事務・技術職労働者の組織化に関するIMFセミナー
ドイツ・フランクフルト

12月

15-16日

IMF財政・執行委員会
スイス・ジュネーブ



メタル・ワールドの購読について

メタルワールドは国際金属労連の季刊誌で、英語、日本語およびロシア語で出版されており、無料で入手できます。メタルワールドの購読をご希望の方は、下記の用紙に英語でご記入の上、下記へご返送ください。

International Metalworkers' Federation

Case Postale 1516 F a x: +41 22 308 5055
CH 1227 Geneva Email: info@imfmetal.org
Switzerland

氏名:

住所:

電子メール:

電話番号:

FAX番号:

組織名:

あなたはIMF加盟組織組合員
もしくは加盟組織の役職員ですか? Yes / No

FEATURE

行動する グローバルな 連帯

文 / 大会コミュニケーション・チーム

写真 / マリー・ウルナート、アニタ・ガードナー、
グナー・ストランド

5月末にイェテボリで第32回IMF世界大会が開催された。金融危機と、「確かな雇用、確かな未来」を確保するための金属労働者によるグローバルな対応が議論の中心テーマとなり、4年間のアクション・プログラムが採択された。



スウェーデンのイェテボリで第32回IMF世界大会が開かれ、グローバルな金属労組協力の価値が高まると同時に、その必要性も増大していることが示された。

世界中から集まった800人近い組合幹部が4日間にわたり、金属労働者の勤労生活と労働条件を全世界で改善するための共通戦略について討議した。

現在の世界経済危機と労働者が直面している深刻な困難が、大会での議論の主題となった。この危機は歴史的なものであり、金融市場に端を発した混乱が金属産業に波及し、労働者の雇用と所得保障に大きな脅威をもたらしている、と数人の講演者が指摘した。

基調講演者のハイナー・フラスベック（元ドイツ大蔵省次官、現UNCTADグローバル化・開発戦略部長）が危機について述べ、「各国政府が市場に介入して規制し、デフレ（特に賃金デフレ）を回避しなければならない」と主張した。「賃金の削減は経済に対する最大の脅威だ。したがって、何としても賃金デフレを避けなければならない」と同氏は語った。

大会代議員は一致団結して、世界経済危機に対する社会的に容認できる公平な解決策を見つけるために、緊急に労働組合を関与させるよう政府と企業に求め、この主題に関する宣言を採択した。

IMFアクション・プログラム

大会で金属労働者は、4年間の行動計画を圧倒的多数で支持した。この計画の狙いは、より効果的な連帯、労働者の権利改善、組合の力の強化、ネオリベラリズムに対する本当の挑戦である。

大会で全面的に採択されたIMFアクション・プログラム2009-2013は、行動を起こすことが重要であり、IMF加盟組織がグローバルな連帯を通して大きな成果を共同で達成できることを、さらに強調

している。

大会までの数カ月間にアクション・プログラム委員会代表の間で激しい議論が戦わされたが、アクション・プログラムのすべてのセクションが全会一致で採択された。アクション・プログラムをめぐる討議の各セクションは、それぞれ異なる委員によって導入され、場合によっては、IMF加盟組織の経験・背景の多様性を反映して、関連分野におけるIMF活動の実例を示す短いビデオが上映された。

大会で採択された12本の決議でも、金属労働者にとって重要な具体的問題が取り上げられた。決議のテーマは、労働者の安全衛生の改善から常用雇用の保護、気候変動と外国人嫌悪への取り組み、アメリカで組織化を妨げている障害の除去まで、多岐にわたっていた。メキシコの鉱山労働者、ペラルーシの労働者、インドネシアの東芝労働者との連帯も、大会決議の主題であった。

新指導部

大会は、2つの新しい選出ポストを設置するためにIMF規約の変更案を採択した。これまで任命制だったIMF副会長と書記次長のポストが、今後は書記長・会長ポストと同様に4年ごとの選出制となる。

現職者のトム・ブッフエンバーガーとフェルナンド・ロベス、鎌田晋が、大会初日にそれぞれ副会長、書記次長に選出された。

会長と書記長の選挙では、2人の新しいIMF指導者が選出された。勇退するユルゲン・ペータース会長の後任として、工具修理工出身のベオトルト・フーバーIGメタル会長がIMF会長に選ばれた。

20年にわたりIMF書記長を務めたのち退任するマルチェロ・マレンタッキに代わって、ユルキ・ライナ北欧産業労連事務長が書記長に選出された。ライナは、アクション・プログラムをIMFの主要方針にすることを誓約した。

ライナは、不安定労働の問題をIMFの主な優先課題として確認、「発展途上国では一般的に雇用の50～80%が非公式であり、その他

の国々でも非典型労働が激増している」と指摘した。また、景気回復期に、失われた質の良い雇用が不安定雇用にとって代わられる危険性について警告した。

大会での出来事

大会で実施された他の多くのイベントやコラボレーションも、IMFの使命に貢献した。

大会2日前に開かれたIMF女性会議では、不安定労働が女性労働者とその家族の生活に及ぼす影響に焦点を合わせた。この会議では、IMF執行委員会への女性登用の義務化という2005年大会の決定の効果も評価した。

船舶解撤、輸出加工区で働く労働者の組織化、気候変動に関する一連のサイド・イベントで、大会代議員は、世界中で金属労働者が直面している具体的な課題のいくつかを詳しく調べる機会を得た。

大会代議員は、女性夕食会や開会レセプション・式典など、大会前後に行われたさまざまな社交行事にも参加、締めくくりに特別閉会パーティーが開かれ、IMF活動と今大会に対する多くの人々の貢献を祝福した。

大会ニュースの要約全文については下記サイトを参照：

www.imfmetal.org/congress2009



世界中から800人を超える代議員が第32回IMF世界大会に参加した。

写真：マリー・ウルナート

CONGRESS HIGHLIGHTS

「ネオリベリズムに対する本当の挑戦」

大会は1日半の討議を経て、IMFと加盟組織の国際活動の指針となる4年間のアクション・プログラムを全会一致で承認した。

深刻な世界金融危機の真ただ中に採択されたIMFアクション・プログラム2009-2013は、IMF加盟組織がグローバルな連帯を通して大きな成果を共同で達成できることをさらに強調している

このプログラムは、以下に関する国内・世界レベルの行動に焦点を合わせている。

- 強力な全国組合の構築
- 団体交渉の強化
- 労働者の諸権利の擁護
- 多国籍企業の力との対抗勢力の構築
- 持続可能な貿易、開発および雇用を求める闘い

IMFアクション・プログラムを承認するにあたり、世界中から集まった金属労組は、全国レベルの組織化・団体交渉を通して影響力の強化に取り組むことを誓約した。また加盟組織は、争議が発生したり労働者の基本的権利が侵害されたりしたときに支え合い、国際行動に参加することも誓約した。

アクション・プログラム委員会のジュリアス・ロー委員長（AMWU、オーストラリア）は大会に原文を発表した際、こう述べた。「私たちが団結させるものは、私たちが分裂させるものよりはるかに大きい。これは、より効果的な連帯、労働者の権利改善、組合の力の強化、ネオリベリズムに対する本当の挑戦につながり得る行動計画だ」

IMFアクション・プログラム2009-2013は、下記のIMFウェブサイトでご覧可能：
www.imfmetal.org/congress2009

大会が新IMF指導部を選出

IMF加盟組織は、大会で2013年までを任期として選出された新指導部を全会一致で支持した。IMF規約修正案の採択に続いて、大会は幹部5人の選挙を行い、IMFの各地域をよりよく代表するよう確保した。

ベオトルト・フーバーIGメタル会長がIMF会長に選出された。フーバーは1971年からIGメタルの組合員で、2003年からIGメタル副会長、2007年からは同会長を務めている。

「IMFの力は私たちが築き上げていくしかない」とフーバーは就任演説で強調した。「分裂ではなく団結こそ力だ」とフーバーは述べ、「したがって、真の国際連帯により、ともに未来への道を切り開かなければならない」との考えを示した。

大会代議員は、トーマス・R・ブッフエンバーガー全米機械工・航空宇宙労組（IAM）国際会長をIMF副会長に選出した。ブッフエンバーガーはカナダとアメリカで70万人を超える現役・退職IAM組合員を主導している。

ユルキ・ライナ北欧産業労連事務長がIMF書記長に選出された。ライナは自身の選出が全会一致で支持されたことを踏まえて次のように述べた。「団結こそ力の基礎だ。誇りと大いなる謙虚さをもって、この選出をお受けする」。IMFは行動を強化し、強力な組合を構築し、未組織労働者を組織化し、革新的なキャンペーンによって労働者の諸権利を守り、平等とディーセント・ワークを促進しなければならない、とライナは付け加えた。

ライナはフィンランドで労働組合活動を開始し、ここ6年間、ヨーロッパと世界レベルで北欧の組合の活動を調整してきた。

大会では鎌田善とフェルナンド・ロベスがIMF書記次長に選出された。

大会は執行委員と会計監査委員も選出した。

IMF会計監査委員

ルーネ・ホグナス、IFメタル、スウェーデン
ベルナー・フンク、UNIA、スイス
オーウェン・ヘルンシュタット、IAM、アメリカ
エーリッヒ・パッハ、IGメタル、ドイツ

ラジャセカール・マントリ

INMF、インド

「未組織労働者の組織化が最も重要な任務だ。労働組合運動の未来は、いかにうまく労働者を組織化できるかにかかっている」



マリア・シアンカティ

FLM/FIOM-CGIL、イタリア

「男女の労働条件を改善するために不安定労働と闘い、団体交渉を拡大・強化すること」



組合員の声

IMF世界大会で代議員に聞いた：あなたの所属組合と組合員にとって、IMFアクション・プログラムのどの問題が最も重要か。



IMF執行委員に選ばれた女性たち(左から順に)：セリーナ・ティクウェ (NUMSA、南アフリカ)、キャロル・ランドリー (USW、カナダ)、モニカ・ベローゾ (CNTM-FS、ブラジル)、ブランディヌ・ランダス (FGMM-CFDT、フランス)、ノホラ・エステラ・トーバー (FETRAMECOL、コロンビア) (2009年5月~2011年5月)、アグニ・ダマヤンティ (FSPMI、インドネシア)。マーレ・アンチェバ (SIER、マケドニア) は写っていない。

写真：マリー・ウルナート



大会決議

第32回IMF世界大会の代議員は、以下の決議を採択した。

危機に関するIMF宣言：競争ではなく連帯を、経済危機との闘い—金融市場の規制—雇用の確保

決議第1号：気候変動—力を取り戻す (気候変動に関するIMF鉄鋼アクション・グループ)

決議第2号：アスベスト (AMWU、オーストラリア)

決議第3号：「従業員自由選択法」 (IAMAW、USWおよびUAW、アメリカ)

決議第4号：経済危機下における不安定雇用 (IMF)

決議第5号：世界中の労働者を対象とした新たな貿易枠組みの創出 (IMF貿易・雇用・開発作業部会)

決議第6号：人種はただ1つ、「人類」のみ (FIM-CISL、FIOM-CGILおよびUILM-UIL、イタリア)

決議第7号：企業殺人の処罰 (SNTMMSRM、メキシコ)

決議第8号：労働組合の自主性およびメキシコ全国鉱山労組の闘いと連帯 (FENAMEPSICOP、ペルー)

決議第9号：不安定労働=不安定な生活：女性の不安定労働が家族と地域社会に与える影響 (IMF女性会議)

決議第10号：ベラルーシにおける労働者の状況 (REPAM、ベラルーシ)

決議第11号：トウシバ・コンシューマ・プロダクツ・インドネシアに関する決議 (FSPMI、インドネシア)

決議第12号：全世界的危機と自動車産業機構改革 (フィアットとゼネラル・モーターズの労働者を代表する加盟組織の専門家班)

IMF執行委員

地域	正式メンバー	組織・国
アフリカ	アービン・ジム	NUMSA、南アフリカ
	セリーナ・ティクウェ	NUMSA、南アフリカ
	マエロ・ティンディ	AUKM、ケニア
	タハール・ベルベリ	FGME-UGTT、チュニジア
アジア太平洋	ジュリアス・ロー	AMWU、オーストラリア
	西原浩一郎	IMF-JC、日本
	G・サンジーバ・レディー (2009年5月~2011年5月)	INMF、インド
	サンジャイ・S・パダブカル (2011年11月~2013年5月)	SMEWFI、インド
	アグニ・ダマヤンティ	FSPMI、インドネシア
ラテンアメリカ・カリブ海	ナボレオン・ゴメス・ウルティア	SNTMMSRM、メキシコ
	モニカ・ベローゾ	CNTM、ブラジル
	ノホラ・エステラ・トーバー (2009年5月~2011年5月)	FETRAMECOL、コロンビア
	バルター・サンチェス (2011年11月~2013年5月)	CNM-CUT、ブラジル
	ルイス・ガルシア・オルティス (2009年5月~2010年5月)	ASIMRA、アルゼンチン
北米	ヘクター・ラブレイス (2010年11月~2011年11月)	AOMA、アルゼンチン
	フランシスコ・グティエレス (2012年5月~2013年5月)	UOM、アルゼンチン
	キャロル・ランドリー	USW、カナダ
	レオ・ジェラード	USW、アメリカ
	トム・フッフェンバーガー	IAMAW、アメリカ
西ヨーロッパ	ロン・ゲッテルフィンガー	UAW、アメリカ
	ジュゼッペ・ファリーナ	FLM、イタリア
	ブランディヌ・ランダ	FGMM-CFDT、フランス
	ハビエル・アルピナ	MCA-UGT、スペイン
	ベオトルト・フーパー	IGメタル、ドイツ
中・東欧	デリク・シンブソン	イギリス支部、イギリス
	ステファン・ロフベン	IFメタル、スウェーデン
	ミハイル・タラセンコ	MMWU、ロシア
	マーレ・アンチェバ	SIER、マケドニア
	ヨセフ・ストレドゥラ	OS KOVO、チェコ共和国

ヘルガ・シュビツァー

IGメタル、ドイツ

「世界中の従業員がもっと緊密に連絡を取り合い、多国籍企業に対抗しなければならない。したがって、IMFは役割を強化しなければならない」



アレクセイ・エトマノフ

ITUA、ロシア

「使用者と国家が一緒になって民主的な組合を破壊している。私たちにとっては、組合権を求める闘いが何よりも重要だ」





気候変動パネル・ディスカッションで発言するロクサン・ブラウン (USW/青と緑の同盟) とデイブ・オリバー (AMWU)

写真: アニタ・ガードナー



雇用削減ではなく排出削減を

気候変動に取り組む世界的な努力に金属労働者・金属労組を確実に参加させることが極めて重要であり、それは大会の議事に反映されていた。

2009年12月にコペンハーゲンで開かれる国連気候変動会議を控えて、大会は決議を採択し、「雇用(社会的便益)を犠牲にせずに排出(社会的費用)を削減する方法に議論の焦点を当てなければならないことを認識しつつ、大幅かつ迅速な炭素削減目標を定める拘束力のある国際協定」を求めた。

大会サイド・イベントで2つのパネル・ディスカッションを行い、この話題にさらに検討を加えた。最初のセッションでは、全米鉄鋼労組(カナダ)のケン・ニューマン、ユナイテッド(イギリス)のデレク・シンプソン、IMFインド事務所のスドハシヤン・ラオが、金属労働者にとっての気候変動問題について議論した。

この討議でパネリストは、どうすれば気候変動を組織化手段として利用できるかについて議論した。デレク・シンプソンは次のように述べた。「大勢の若者が、このような問題を取り上げる抗議集会に参加するなど、積極的に関与する準備を整えている。これは若者たちが社会的良心を持っているからだ。それを考えれば、若者を組合運動に引き込める可能性があることが分かる」

2番目のセッションでは、労働団体と環境団体との提携構築の目的と課題を検討した。オーストラリア製造労組のデイブ・オリバー、青と緑の同盟運営委員会のUSW代表ロクサン・ブラウン、シエラ・クラブのマルグリート・ストランド・ラングネスが、質の良いグリーン・ジョブを生み出すために労働組合と環境保護団体が協力できる方法について意見を述べた。

女性が代表について討議

2005年大会でのIMF規約変更後、IMF執行委員会に女性が加わってから4年が経ち、IMF女性会議の代議員は女性執行委員の貢献を評価した。

会議参加者は、より多くの女性を参加させる必要があり、すべての地域で女性労働者のみならず金属労働者全員の利益を代表することが重要だと指摘した。

参加者は、「バランスの取れた観点からジェンダー問題をとらえるためには男性が女性固有の問題について知るべきであり、女性組合幹部は女性労働者だけでなく金属労働者全員の福祉を確保する責任を負うべきだ」と主張した。

また参加者は、女性執行委員が引き続き会合を開き、自らが直面する問題、例えば不安定労働について議論すべきであることも強調した。

この会議では、不安定労働とそれが女性に及ぼす影響に関する一連の事例研究も発表された。ドイツ、イタリア、ブラジル、インドネシア、日本の労働組合から参加した代表が、女性労働者が直面している問題について説明した。例えば、仕事と家庭と組合活動の調整不可、雇用契約の欠如、性別や人種を理由とする差別、低賃金である。

代議員は、女性が金融危機の影響を最も大きく受けていることを強調し、「IMFは引き続き、女性が賃金の良い安定した仕事に就く機会を広げていくべきだ」と結論づけた。



組合員の声

IMF世界大会で代議員に聞いた：あなたの所属組合と組合員にとって、IMFアクション・プログラムのどの問題が最も重要か。

ボニファセ・ンカカティシ TUICO、タンザニア

「最も重要なのは団結してともに危機と闘うことです。そうすれば賃上げを要求することもできる」



チャーリー・ロイソン TEAM、タイ

「新しいアクション・プログラムに『行動するグローバルな連帯』という言葉があるのは嬉しい。確かに、声明や決議を発表するだけでなく、さらに踏み込んだ行動を起こさなければならない」





大会は退任するマルチェロ・マレンタッキ書記長をたたえた。

写真：マリー・ウルナート



EPZ組織化に重点

IMFは大会2日目のサイド・イベントで、インドネシアの組合による輸出加工区 (EPZ) 労働者の組織化方法を紹介する新作ビデオを上映した。

この10年間の作品「組合巡回活動」は、EPZを組織化できる可能性があることを示し、世界の他の地域の組合に刺激を与えてEPZ労働者組織化努力を強化させることを目指している。

ビデオ上映に続いて、インドネシアのIMF加盟組織FSPMIおよびロメニックSBSIの代表と議論した。世界中で何百万人という労働者がEPZで働いていることが、参加者に報告された。この労働者たちの雇用契約は不安定で、賃金は低く、労働条件も標準以下だ。そのほとんどが若い女性である。

EPZ労働者の組織化は相変わらず極めて難しいが、インドネシアでは驚くべきことが起こっている。労働者が臨時契約から常用雇用に移れるよう組合が手助けしているのだ。賃金が上がっており、組合員数も増えている。

この組織化の成功例を記録したIMF映画は、下記のIMFウェブサイトで閲覧可能：

www.imfmetal.org



アルバ・コロンボ UNTMRA、ウルグアイ

「賃下げなしの時短を定める労働協約改善の達成と同様に、組織化も労働者の利益を擁護するための最善の手段だ」



「素晴らしい音楽をありがとう」

6年にわたってIMFを主導したユルゲン・ペータースが、第32回世界大会で会長ポストを勇退した。「私たちはしばしば冷静な頭と温かい心をもって闘ってきた」と、退任するユルゲンは代議員に語った。「だが、そのおかげで私たちはさらに力をつけ、それによって共通の立場と団結に到達することができた」

今大会では、20年間務めたIMF書記長を退任するマルチェロ・マレンタッキにも別れを告げた。

「韓国の抑圧的な労働法、ビルマにおける労働者の残忍な取り扱い、南アフリカのapartheid、メキシコのマキラドーラや世界中の輸出加工区における男女労働者の搾取との闘い、あるいは雇用を奪われた何百万人という金属労働者のための闘いにおいて、マルチェロはいつもそばにいて、同志と協力し合い抵抗した」とトム・ブッフエンバーガーIMF副会長は、IMFに対するマルチェロの貢献への賛辞の中で述べた。

大会の最後の夜に華々しい閉会パーティーが催され、IMFを勇退する幹部たちの貢献と大会運営の成功を祝った。ディナーでは「スパゲッティオペラ・レジーナ」のオペラ歌手たちがゲストのためにセレナードを歌い、続いてワートルロー（「アバの再来」と言われるバンド）が演奏した。代議員は「ホエン・アイ・キスト・ザ・ティーチャー」や「ダンシング・クイーン」をはじめとする曲に合わせて夜を踊り明かした。そして、まだ残っている人たちのために、ラスベガスのオーケストラが引き続きロック・ミュージックとダンスでもてなした。



スウェーデン式の音楽とダンスによる華々しい閉会パーティーで、代議員は大会を祝福した。

写真：グナー・ストランド



SPECIAL
REPORT



全世界的危機と自動車・金属産業の機構改革

文 / ロン・ブラム

写真 / IMFおよびEMF

規制緩和された非常に投機的なグローバル金融システムの内部崩壊・機能停止の衝撃は、世界経済の生産部門に影響を与え続けている。世界中で何百万人も金属労働者が失業・解雇に直面している。自動車産業は真っ先に金融危機の影響を受けた部門の1つであり、その影響は企業を超えてサプライチェーンに波及し、あらゆる地域の社会を通じて労働者とその家族に大きな打撃を与えている。

今回の危機は事実上、数十年前に自動車部門の急速なグローバル化の進展が始まって以来初の世界同時不況である。金属労働者と金属労組にとって、進展中の危機は、以前から存在していた機構改革圧力を大幅に強化し、加速させるおそれがある。

労働者は自分たちには何の責任もない危機の矢面に立たされており、それに対して緊急かつ効果的な対応が不可欠である。そのためには、政府が一致団結した調和的な経済・社会・産業政策を採用して新規巻き直しを図り、労働者の雇用、世帯所得および地域社会の福祉を保護するとともに、持続可能な開発を促進し、完全雇用の実現に向けて前進しなければならない。どのような形であれ産業・企業再編が避けられない場合は労使交渉を行い、行動について相互に合意し、社会的に容認できる成果を確保すべきである。

以前から存在していた機構改革圧力

自動車産業全体の金属労働者が、世界経済危機によって紛れもなく増幅された歴史上最大の機構改革に翻弄されている。自動車多国籍企業（TNC）のグローバル化が進む過程で、世界の生産能力が需要の伸びを上回るようになった。その需要は不十分な購買力と不平等な開発によって抑制され、今や金融破綻の影響で激減している。

危機に先立つ20年間に、新興国がグローバルな市場システムに完全に組み込まれたため、自動車産業の様相と労働者は前例のない変化に見舞われた。その期間全体を通じて、使用者は絶えずコスト削減措置を推し進めた。その際、労働者の生産性上昇や車両設計・製造方法の効率化だけでなく、外部委託や下請契約、不安定労働による常用雇用の代替も利用された。

自動車TNCは「グローバル・ベスト・プラクティス」を満たす規格化された生産・品質管理システムの採用を優先し、労働条件、安全衛生、労使関係の調和的向上には一般的に十分に取り組んでいない。生産性上昇と、自動車グローバル・バリューチェーン全体の多くの労働者の賃金・労働条件における改善との格差が拡大している。ある国で組合との労使関係を確立しているTNCが、別の国では労働者・労働組合の権利を尊重していない。

ここ数十年間、この原動力を刺激・助長してきたのは、市場原理主義的政策と経済活動の金融化、それにTNCが支持する国際貿易・投資ルールの組み合わせである。これらの要因は、世界の

多くの地域で賃金、条件および社会的保護に全般的な低下圧力をかける傾向が見られる。所得と富の不平等は1920年代以来の極端な水準に達しており、世界は真の持続可能な開発とは正反対の方向に進んでいる。同様に、雇用を増やすよりクリーンな車両・燃料技術を生み出すとともに輸送システムを活性化するというグローバルな環境課題も、後回しにされていることが多すぎる。

世界的な低迷の打撃

グローバル経済の先行きに関する予測を見れば、今後さらに厳しい時期が到来しそうであるため、労働者と労働組合と社会的同盟者のための闘いも続くだろう。世界銀行の予想によると、今年、グローバル経済は実に3%も縮小するだろう。世界の経済活動の成長率は2008年の3.2%、2007年のピーク時の5.2%から一転して減速し、家計と企業が消費・投資を抑える中で、経済的混乱が大恐慌以来の広がりを見せている。

エネルギー価格と商品価格が昨年の上最高値から下落に転じたにもかかわらず、労働者世帯は相変わらず厳しい経済的苦境にあえいでいる。企業が労働者の削減、労働時間の短縮、報酬の引き下げを試みる中で、購買力に対する低下圧力が強まっており、さらに需要が減退して不安感が募っている。影響は地域や企業によって異なるが、最終的には、この部門で働く労働者全員が直接・間接に影響を受けている。不況がどこまで深刻化・長期化するかは非常に不透明であり、いくつかの国々ではすでにデフレ傾向が見られる。

各国政府は銀行と金融部門に多額の資本を注入しているが、多くの企業や家計への融資は依然として獲得が難しいか、まったく受けられない状態にある。金融危機のせいで、資金繰りが苦しい世帯は車を買う余裕がなく、貸し手は運転資本向けの融資限度を制限し、企業への融資を拒否している。その一方で現在、在庫が積み上がり、支払計画が引き延ばされ、資本回転率が減速する中で、企業の運転資本ニーズが高まっている。不況と信用凍結が相まって、企業の支払能力が低下するとともに破産件数増加の可能性が高まっており、無数の労働者世帯が危険にさらされている。

世界の車両需要が急減

アナリストの予測によると、世界の自動車販売台数は現在のペースで減り続けられれば、今年5,000万台を割り込む可能性がある。

そうなれば、世界の需要はピークに達した2007年より少なくとも1,000万台は少なくなるだろう。この減少分は、平均的な規模の組立工場およそ40カ所分の生産高に相当する。年間新車販売台数は、1990年代後半以来の低水準になるだろう。

ほぼすべての主要自動車メーカーが影響を受けており、アメリカを中心に活動するTNCの落ち込みが最も大きい。そのような企業として、ゼネラル・モーターズ、トヨタ、フォード、クライスラーが挙げられる。ヨーロッパやアジアを拠点とする自動車組立メーカーについても、世界の年間販売台数が2007年のピーク時から激減すると予測される。

地理的にも製品区分別にも、ほとんどすべての市場が減少に見舞われている。建設・運輸・船舶産業の活動が劇的に減速しているため、多くの分野で商用車への注文がほとんどなくなってしまった。車両セグメントで最も影響が小さいのは、燃費の良い低価格小型乗用車である。一般に家計にとってより手ごろなこの種のモデルは、汚染度の高い旧車両を廃棄して、よりクリーンな新車を購入する場合に助成金を支給する、政府出資プログラムの成功によっても利益を得ている。

サプライチェーン全体に波及する影響

部品製造関連会社の労働者は、組立事業で一般的に見られる以上に厳しい機構改革圧力にさらされている。自動車メーカーがコスト削減と効率向上を狙ってジャストインタイム・システムを利用する中で、経営者は運転資本を最小限に抑えて収益を増やすために在庫を切り詰めている。最終自動車需要の激減に伴い、自動車部品への注文も相前後して減少している。「需要牽引型」生産システムが原因で、最終需要減少の影響がより迅速にバリューチェーン全体に広がっている。

大小サプライヤーの労働者に関しては、使用者は雇用の削減、労働時間の短縮、工場の整理統合を狙って圧力をかけている。バリューチェーンを下へ行くほど、雇用条件が不安定になって労働条件がきつくなり、危機の影響が厳しくなる。生産チェーンの下層に位置する中小企業では、組合組織率が低いと、労働者が社会的保護や労働協約の利益を得られる可能性が最も低い。

組立メーカーと主要一次部品会社の戦略は、増益を目指す絶え間のないコスト削減努力の中でサプライチェーンの整理統合を駆り立てている。直接サプライヤーが減少し続け、コストが転嫁されると同時に継続的なコスト削減が契約条件にされることによる締め付けが、苦痛を伴う合理化をあおっている。危機が原因で部品注文が激減するとともに信用枠が制限された結果、多くの企業が追いつめられている。組立メーカーは、運転資本の面でサプライヤーに財政援助を提供したり、場合によってはサプライヤーが生き残れるように以前の値引き分を返還したりすることを余儀なくされている。このような状況に直面して金属労働者と金属労組は、ピステオンやデルファイ、コンチネンタル、ボッシュ、パレオをはじめ

とする多くの企業で、労働者が当然受け取るべきものを守るために抵抗している。

金属産業全体に及ぶ影響

家計や企業が自動車購入を削減または延期しているため、他の金属産業の労働者にも波及効果が及んでいる。鉄鋼、アルミ、機械工学、エレクトロニクスおよび金属鉱業各部門のすべてにおいて、世界的な低迷が原因で需要が減少しており、現業労働者と事務技術職労働者の両方が影響を受けている。

- 自動車、建設、家庭用耐久消費財各部門が衰退した結果、世界の製鋼高が急減している。自動車産業からの注文は世界の鉄鋼製品生産高の約13%を占め、自動車1台当たり平均約2トンの鉄鋼が使われている。
 - 工作機械とベアリングは、機械工学分野で真っ先に影響を受けたサブセクターの中に入っていた。ドイツの機械工学団体VDMAは、ドイツの工作機械生産の30%が部品メーカーを含む自動車産業向けだと報告しており、工作機械注文が減少している重要な要因として自動車産業の不況を挙げている。
 - エレクトロニクス産業では、自動車部門向けの主要半導体サプライヤーであるフリースケールや、ヨーロッパ最大手のインフィニオンをはじめとする企業が、自動車関連事業で労働時間を短縮している。
 - 金属鉱業部門では、南アフリカの企業数社が、車両排出制御技術に利用される自動車触媒に不可欠な材料であるプラチナの採掘事業で削減を発表した。
- それぞれの部門がこのような種類・規模の相互関係を有することは、自動車生産が金属部門全体に大きな連鎖の効果を及ぼしていることを示しており、製造業における自動車部門の戦略的な立場を浮き彫りにしている。

広がる雇用削減と時短

雇用の激減は、すべての地域の自動車部門で金属労働者と地域社会に影響を与えている。最も壊滅的な被害が出ているのは、最初に危機が勃発した北米である。アメリカとカナダでは、多数の組立・部品製造工場が閉鎖され、何十万人もの自動車労働者が雇用を失った。多くの伝統的な金属関連分野で働くヨーロッパの労働者も、整理統合、工場閉鎖、外部委託が原因で、世界金融危機が影響を及ぼすかなり前に大規模雇用削減を経験した。実際に危機が襲ってきたとき、ヨーロッパ全域の労働者は、雇用と生活に対するさらなる脅威に直面させられた。世界的需要の減少に伴って、輸出向けの生産も減少した。これは、最終需要向けに製造された、あるいは海外組立事業の部品として製造された自動車製品の輸出に比較的大きく依存する日本のような国の労働者に、特に影響を与えている。

非常用雇用に就く労働者（臨時・有期契約で働く労働者や人

不可欠である。

統合・合併

自動車TNCの過去の戦略と自動車産業のグローバル化構造が原因で、世界的な経済危機によって、整理統合圧力を大幅に高める原動力が生み出された。これは労働者に多くの課題と潜在的な脅威を突きつけている。機構改革を検討する場合は最初から労働組合を十分に関与させ、範囲の狭い経済的利害だけでなく労働者・地域社会の幅広い利益に資する決定を下すよう保証することが不可欠である。

2008年末、「今後2年間に生き残れるのは大手自動車会社数社だけだろう」というフィアット経営者の言葉が広く引用された。この見解は大勢の業界関係者に、あるいは多くの国々の政府によって一般に支持されているわけではないが、機構改革と潜在的統合の困難かつ挑戦的なプロセスは、多数の企業を巻き込んで進展し始めている。フィアットとクライスラーの事業統合に向けた準備作業が始まっている。ゼネラル・モーターズは苦痛を伴う機構改革を実施しており、ほぼすべての

地域、特に北米とヨーロッパに影響を及ぼしている。VWとポルシェ、それに商用車メーカー数社でも厳しい問題が持ち上がっている。その他の企業も引き続き、設計や共同生産、部品調達に関連するさまざまなタイプの限定的な提携を結んでいる。

サプライチェーンの統合は加速すると予想される。危機勃発前ですら、組立メーカーは直接サプライヤーを削減しようと圧力をかけており、一次企業は生産拠点の合理化を推進した。膨大な数の雇用が危機に瀕している。これ以上の損害を避けるために、正常な融資限度を回復し、サプライチェーンを改良して労働者を保護する産業政策を実施する必要がある。

産業政策と政府施策

ページの上の図に示したIMFの分析は、19カ国およびEUで自動車産業向けに提案、採用または実施された政府施策の種類をまとめたものである。労働者の保護と自動車産業の広域的な回復を確保するために、政府からのより効果的な支援と使用者による取り組みが必要とされることは明らかである。EU諸国の場合は、いくつかの政策について欧州委員会の審査を受ける必要がある。この点で欧州金属労連は、「欧州レベルの措置が極めて重要であり、国内レベルの措置は一貫性のある自動車部門の産業政策戦略に従い、国境を越えたソーシャル・ダンピング発生の可能性を避けるべきだ」と強調している。

一般に、政府施策は以下の目標に取り組んでいる。

- 効率の悪い旧車両に代えてよりクリーンな新車の購入を促進する奨励策など、自動車需要の刺激（短～中期）



2009年4月にロンドンで
行進するG20デモ参加者

写真：欧州金属労連

材派遣会社を通して雇われた労働者)は、今回の危機で、これまでのところ不釣り合いに重荷を背負わされている。危機の前に実施されたIMF調査によると、自動車製造業は不安定な条件が最も広く見られる産業の1つである。これらの労働者は真っ先に職を失い、多くの場合、失業時の所得保護も与えられていない。移民労働者は、よりいっそう厳しく不安定な状況に追い込まれている。

このような広範囲に及ぶ解雇は、この部門の使用者が不十分な雇用条件や労働関係を「柔軟性」として乱用していることを浮き彫りにしている。使用者は、主たる使用者が負担すべき責任や調整コスト、リスクを労働者に転嫁し、雇用が不安定になっている。最も影響が目立つのはいくつかのアジア太平洋諸国であり、1997年にこの地域を襲った金融危機の余波で、非正規雇用が雇用総数の大きな割合を占めるに至った。最近になって、ヨーロッパの金属産業でも非常用雇用が増加傾向にあるが、そのペースはアジアよりはるかに遅い。

多くの常用労働者は、工場閉鎖の拡大と数週間から数カ月に及ぶ休業のために、実際作業時間と報酬が減少している。各地域の工場では、シフトの廃止や生産ライン賃金の引き下げが実施されている。いくつかの職場では有給休暇が前倒しにされ、労働時間の年間計算に基づく時間銀行制度が限界に達している。操業短縮制度が実施されており、その場合は労働協約や政府計画によって給付が支給され、賃金減少分を補っている。

不況が長引いているため、労働者向けの所得保護や社会的保護を提供・強化することが急務である。また、需要を高める効果的な刺激策や、雇用を保護して生産能力を活用する産業政策によって、社会の輸送・製造関連ニーズを満たし、改善していくことも

政府の自動車部門政策 (2009年6月時点で提案、採択または実施)

	オーストラリア	オーストリア	ブラジル	カナダ	中国	EU	フランス	ドイツ	イタリア	日本	韓国	オランダ	ポルトガル	ロシア	スロバキア共和国	スペイン	スウェーデン	トルコ	イギリス	アメリカ
専属自動車金融会社や自動車ローンを貸し出す銀行への信用促進	●																			
信用保証、低利融資、緊急つなぎ融資および運転資本融資																				
旧車両の廃棄とよりクリーンな新車の購入を促す奨励プログラム		●																		
よりクリーンな車両の研究開発・工作機械整備への資金供給	●																			
車両関連税の削減			●																	
操業短縮と部分失業制度		●																		
サプライヤーを含む自動車部門向けの構造調整資金	●																			
労働者向け訓練基金の拡大	●																			
貿易関連措置（市場アクセス、関税、輸出金融）	●																			
国家による資本注入または持株割合増加																				
よりクリーンな車両を含む政府公用車の更新																				

出所：新聞・雑誌等の記事

- 雇用保護、所得補助および技能開発（即時～長期）
- 企業の支払能力への対処と信用枠の回復（短～中期）
- よりクリーンな車両・燃料の促進（短～長期）

金属労組の行動と対応

すべての地域のIMF加盟組織が、使用者との団体交渉を通して労働者とその家族、地域社会を保護するために闘っており、雇用と所得を擁護・支援する政府の措置を求めて結集したり、自動車部門の回復や質の良い雇用に基づく低炭素未来に向けた進展を促す産業政策を要求したりしている。加盟組織は、経済全体および自動車部門のために何をすべきかについて、計画や立場を打ち出してきた。金属労組の要求・行動は以下を求めている。

- 経済全体で労働者に利益を与えて保護する景気刺激策を速やかに採用する。この刺激策には幅広い公共投資を盛り込み、それを基礎として輸送・技術インフラを更新・拡大するとともに、公教育と国民皆保険を強化し、労働者の訓練を拡大して技能を高めるべきである。支援にあたっては地方レベルで調整し、全国・地方両レベルで必要な資源を提供すべきである。
- 企業・政府出資の給付によって労働者の所得・購買力を確保し、余剰人員解雇を防止して労働者の雇用を維持するための措置を完全に実施する。対象範囲には大企業だけでなく中小企業も含めるべきである。必要があれば、そのような給付の受給可能期間を延長すべきである。同時に、使用者が永久解雇の前段階として操業短縮や一時的休止、管理上の理由による部分失業を乱用しないよう確保するための安全策を実施すべきである。
- すべての代替策を検討すべきであり、機構改革が避けられない

場合は、社会的に容認できる持続可能な方法で行わなければならない。所有権や企業構造にかかわらず、企業が組合と交渉するとともに、政府が最初から組合を関与させ、労働者・地域社会の持続的なコミットメントと雇用保護を確保することが不可欠である。労働組合はレイオフや工場閉鎖に強く反対する。

- 部門の生産チェーン全体で自動車・金属会社向け融資の利用機会を実効的に回復し、新しい車やトラックその他の最終製品の購入資金とするために家計・企業に融資を提供する。規制上の保護によって、公的に提供または保証された資本が、株主への配当支払い、過剰な役員報酬の支払い、労働者に損害を与える生産の外部委託・移転への助成に利用されないよう確保すべきである。
- 二酸化炭素その他の汚染物質の排出を抑える先端自動車・燃料技術の研究開発や設計、生産への投資を加速させる。自動車産業のカーボン・フットプリントの段階的減少を支援する政府の政策は、金属労働者のために質の高い雇用を創出・維持する手段によって実施すべきである。
- 危機に乗じて労働組合・労働者の権利を弱めようとする使用者・政府の動きを拒否する。

労働者・労働組合は過去数十年間で最大の課題に直面しており、連帯の強化が絶対に必要である。効果的な行動によって労働組合の努力を拡大・深化し、金属会社全体で労働者を組織化するとともに、危機の直後に常用雇用の代わりに不安定雇用を利用しようとする企業の試みを阻止し、労働者とその家族、地域社会の利益を保護・促進する一致団結した協調的政策を求めて結集する必要がある。

2009～2013年の IMF指導部

PEOPLE



ベオトルト・フーバー
IMF会長
IGメタル会長

2009年5月、イエテボリで開催された第32回世界大会において、ベオトルト・フーバーがIMF会長に選出された。

ベオトルトは1950年2月15日にドイツのウルムに生まれ、1971年からIGメタルの組合員である。「ドイツ南部の伝統的なバス製造会社で職場委員になったとき、私はとても若かった。その後、哲学を学んだのちIGメタルに入った」とベオトルトは言う。

工具修理工として見習期間を終了し、ウルムのケスポーラー（現エボバス）に採用された。1978年、ケスポーラー従業員代表委員会・一般従業員代表委員会の代表に就任。1990年に東ドイツのIGメタル在籍専従、1991年に会長室長になった。

1998年にはバーデン・ビュルテンベルク地域責任者となり、その後2003年にIGメタル副会長に就任した。2007年からIGメタル会長を務めている。



R・トーマス・ブッフエンバーガー
IMF副会長
IAM国際会長

1950年に全米機械工・航空宇宙労組（IAM）組合員の息子として生まれたトム・ブッフエンバーガーが初めてIAMの指導ポストに就いたのは、1970年、オハイオ州エベンデイルのゼネラル・エレクトリック社ジェットエンジン・グループIAM LL912で見習工グループ代表に選出されたときだった。

7年後、トムはシンシナティでIAM第34地区の企業代表者に選出された。1980年に五大湖地域IAM特別代表に任命され、3年後に同地域の統括副会長管理スタッフに就任。

1986年にIAM本部に赴任してIAM編成局で働き、2年後に国際会長補佐に任命される。1997年にIAM国際会長に選出された。

トムは2005年にIMF執行委員会によってIMF副会長に任命され、2009年5月に同ポストに選出された。



フェルナンド・ロベス
IMF書記次長

49歳のフェルナンド・ロベスの長年にわたる政治経験が始まったのは、高校時代にブラジルの軍事独裁と闘うマルクス・レーニン主義組織に入ったときのことである。

1992年から2006年までナショナルセンターCUTの全国金属総連合（CNM）書記長を務めたフェルナンドは、ブラジルで長い間労働運動にかかわり、1970年代にマラニャン州北部で機械工学を学んでいたときに初めて労働者党（PT）に加わった。

1987年、フェルナンドはバイア州に引っ越してバイア製鋼所で整備士として働き始め、バイアの金属労組の執行委員になり、その後CNM/CUTの執行委員に就任した。

2007年11月、ブラジル・バイア州で開かれたIMF中央委員会によってIMF書記次長に任命された。2007年2月にジュネーブのIMF本部に赴任。

2009年5月、IMF書記次長に選出された。



鎌田普
IMF書記次長

1948年に日本の長野県に生まれた鎌田普は、1972年に全日本金属産業労働組合協議会（IMF-JC）の調査エコノミストとして労働運動に入った。

1975年に調査員としてジュネーブのIMF本部に加わり、その後、特別企画部（1985年）、事務技術職労働者部（1988年）、自動車・航空宇宙部（1990年）、電機・電子・機械工学部（1992年）の担当部長を歴任。

2005年5月、オーストリアのウィーンで開かれたIMF中央委員会によってIMF書記次長に任命される。4年後、スウェーデン・イエテボリのIMF世界大会で同ポストに選出された。

ユルキ・ライナ
IMF書記長

次ページを参照 →

「もっと早く結果を出さなければ！」

ユルキ・タピオ・ライナ (49) は、2009年5月にスウェーデンのイエテボリで開かれた第32回IMF世界大会において、新しいIMF書記長に選出された。向こう4年間、世界中の金属労働者をまとめ上げる最も歴史のあるグローバル・ユニオン・フェデレーションの1つを主導する。

文/アレックス・イワーノフ
写真/マリー・ウルナート

ユルキ・ライナの経歴をざっと眺めると、新聞配達人や大工手伝い、ジャーナリスト、さらには裁判所助手 (ライナは1985年に法学修士号を取得) まで含むバラエティーに富んだ職務経験の持ち主であることが分かる。フィンランド語を母国語とするユルキには、英語、スウェーデン語、フランス語、ドイツ語、ロシア語をカバーする素晴らしい語学力もある。趣味の1つは政治・労働史である。

ユルキは労働史の中で自分が好きな時期、労働組合運動の草創期について、大いに意気込んで説明する。一例としてユルキは、1780年代半ばにロンドンの製本職人が「1日14時間労働は長すぎ、短縮すべきだ」と判断し、行動を起こした話を持ち出す。

「製本職人たちはパブで会合を開き、現状について議論した。その後、指導者のうち5人が逮捕され、うち1人は獄中で亡くなりさえた。その話を聞いたジョージ3世は労働時間の長さに驚き、1日12.5時間への世界初の時短に同意した」と、ユルキは詳しく話してくれた。

ユルキはこの時代と、19世紀後半に生まれた最近の労働運動に心を奪われている。この時期、人々は暴行、投獄、果ては殺害にまで遭いながらも、勇気を持って闘い続けた。

現在、発展途上国で権利を求めて闘う組合をどうやって援助するか検討するにあたり、私たちは過去から多くの教訓を学ぶことができる、とユルキは信じている。労働組合運動が1世紀かけて現在の形に発展した北欧諸国の例を取って、「残念ながら今、発展途上国や新興経済国で100年もかけている余裕はない。もっと早く結果を出さなければならぬ」とユルキは強調する。

歴史に熱中していると同時に、ユルキは新技術も好きであり、新技術にはIMFに改善をもたらしてくれる可能性があると考えている。IMF書記長として最初に行った措置の1つは、開かれた形で世界中の労働組合員とコミュニケーションするために、Facebookのアカウントを再開したことである。ユルキの考えによれば、FacebookはIMFの労働組合活動を促進する1つのツールであり、グループを結成したり、情報を共有したり、人々をIMFウェブサイトへ誘導して詳しい情報を与えたりすることができる。

IMF大会での演説で、ユルキは「IMFの作業方法を見直すことが重要だ」と強調した。活動的で成果主義のIMFは認知度と透明性を高め、すべての加盟組織が世界・地域両レベルで意思決定に影響を及ぼせるようにし、加盟組織を共同行動に関与させなければならない。

IMFは、ユルキが初めて働いたグローバル・ユニオン・フェデレーションではない。1991年、ユルキは国際化学エネルギー一般労連で調査員として活動した。その後1995年に、国際化学エネルギー鉱山一般労連 (ICEM) のエネルギー担当役員に就任する。2000年にはICEMの組織部長を務めた。そして2001年にヘルシンキへ戻り、フィンランドの産業別組合のために働いた。2003年に北欧金属労連事務局長に選出され、北欧 (スウェーデン、デンマー

PROFILE

ユルキ・ライナ

出身国 / フィンランド

役職 / 書記長

組合 / IMF



ユルキ・ライナは言う。「活動的で成果主義のIMFは認知度と透明性を高め、加盟組織を共同行動に関与させなければならない」

ク、フィンランド、ノルウェー、アイスランド) の労働組合14団体の活動を欧州金属労連およびIMFの活動と調整した。

2006年、新設された労働組合連合団体である北欧産業労連の事務局長に選出され、ヨーロッパの連合団体3団体とグローバル・ユニオン・フェデレーション3団体で、北欧22組合の活動を調整した。2005年からIMF執行委員会の代理メンバーを務め、IMFアクション・プログラム委員会で積極的な役割を果たし、向こう4年間にIMFと加盟組織の活動の方向性を示すIMFの主要方針を練り上げた。

ユルキは結婚している。妻のジャーナもフィンランド人で、スウェーデンでドイツ企業ボッシュ/シーメンスに勤めており、スウェーデンの労働組合ユニオンの組合員である。14歳の娘ダニエルがいる。ユルキの趣味には、政治・労働史のほか哲学、スポーツ、チェス、料理、音楽も含まれる。

「Jyrki Raina」で検索してFacebookのユルキ・ライナを参照

